

平成20年 3 月期 中間決算短信（非連結）



平成19年11月9日

上場会社名 株式会社フライングガーデン
コード番号 3317
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 片柳 紀之
半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.fgarden.co.jp/>
TEL (0285) 30-4129
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,116	△1.7	96	△53.1	85	△55.2	13	△82.4
18年9月中間期	4,188	15.5	205	△15.4	190	△18.4	78	△42.5
19年3月期	8,182	-	360	-	336	-	117	-

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	51	-	-
18年9月中間期	54	09	-	-
19年3月期	80	99	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	4,882	2,254	46.2	1,558	61
18年9月中間期	5,005	2,251	45.0	1,556	13
19年3月期	4,826	2,285	47.3	1,579	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,254百万円 18年9月中間期 2,251百万円 19年3月期 2,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	109	△136	94	491
18年9月中間期	321	△195	△90	566
19年3月期	529	△306	△330	424

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	30 00	30 00
20年3月期	-	-	-	-	-
20年3月期（予想）	-	-	-	30 00	30 00

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,296	1.4	175	△51.5	150	△55.4	30	△74.4	20	74

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,449,168株 18年9月中間期 1,449,168株 19年3月期 1,449,168株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,531株 18年9月中間期 2,367株 19年3月期 2,467株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお当該予想数値の修正に関する事項は平成19年11月1日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰、米国経済の減速等の懸念材料はあったものの、企業業績の堅調な推移や、雇用情勢の改善等から、緩やかな景気回復基調が続いてまいりました。

外食業界におきましても、企業間競争はますます激しさを増しております。原油高や材料費の高止まりに加え、バブル期以来の労働者不足から人件費が高騰するなどさらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、高いサービス力による他社との差別化を目指し取り組んで参りました。

メニューに関しましても、看板商品の「爆弾ハンバーグ」を磨き上げることに注力する一方、ステーキの品質向上に努めるなど、よりお客様に魅力ある商品作りに励んで参りました。

出店に関しましては、「県庁さくら通り店」（茨城県水戸市）、「日立川尻店」（茨城県日立市）、2店舗を水戸地区へ出店した結果、当中間期間末現在の店舗数は66店舗となりました。

売上高は、既存店が前年比92.4%になったこと、新店舗が建築基準法改正による手続きの遅れにより、計画どおり出店できなかったこと等により、計画未達となりました。

経費面では、原材料費の高止まり傾向に歯止めがかからず、また採用費及びパートアルバイトさんの時給単価の上昇による人件費増などでのコスト増となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に伴い、2店舗分27,665千円の減損損失を特別損失に計上したことにより、当期純利益が大幅減となりました。

この結果、当中間会計期の売上高は4,116,956千円（前期比1.7%減）、営業利益は96,177千円（前期比53.1%減）、経常利益85,614千円（前期比55.2%減）、当期純利益は13,756千円（前期比82.4%減）と減収減益となりました。

通期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、一段と景気回復が続くものの、不透明感の払拭はまだ先になると考えられます。外食業界におきましても、新規出店競争の激化、牛肉を始めとする原材料の値上がり、原油高による輸送コストの高騰などからまだまだ厳しい状況が続くものと考えられます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高8,296百万円（前期比1.4%増）、経常利益150百万円（前期比55.4%減）、当期純利益30百万円（前期比74.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期末と比べ74,331千円減少し、491,940千円となりました。当中間会計期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期における営業活動の結果得られた資金は、109,252千円（前期比66.0%減）となりました。

これは主に税引前当期利益58,510千円（前期比68.5%減）、減価償却費131,179千円（前期比8.5%減）を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期における投資活動の結果使用した資金は136,305千円（前期比30.3%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出140,756千円（前期比28.6%減）、差入保証金の増加による支出11,171千円（前期比59.1%減）、を計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期における財務活動の結果獲得した資金は94,470千円（前中間会計期は90,374千円の使用）

となりました。これは主に長期借入金の返済による支出262,682千円（前期比3.5%増）を計上したことによるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	35.9	38.1	45.3	47.3	46.2
時価ベースの自己資本比率 （％）	102.5	53.9	58.4	37.8	28.2
債務償還年数（年）	4.2	3.3	4.0	2.9	15.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	10.9	16.2	15.2	20.1	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式をベースに計算しています。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

配当に関しましては、上記方針に基づき、期末配当の計画を一株当たり30円とし、年間配当は30円を予定しております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上であり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立ててまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、平成19年9月30日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業内容について

① 単一業態について

現在、当社は、郊外型レストラン「フライングガーデン」を多店舗展開しております。平成19年9月30日現在、店舗数は北関東を中心に66店舗となっており、今後におきましても「フライングガーデン」の店舗展開に注力していく方針であります。「フライングガーデン」は、「爆弾ハンバーグ」を中心とした当社独自の料理とサービスで他の外食企業との差別化を図ってはおりますが、今後におきましても当社のコンセプトがお客様の支持を受けつづける保証はなく、お客様のニーズに変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 店舗形態について

当社は、主に店舗の土地及び建物を賃借するリースバック方式で出店をしており、出店時には、土地等所有者に対し、敷金または差入保証金として資金の差入を行い、当該差入保証金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。当社は、新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行ってはおりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の事情により店舗賃貸借契約を中途解除する場合には、敷金・差入保証金等を放棄せざるを得ず、賃貸借契約解除に伴う損失が発生する可能性があります。

③ 提供商品について

当社の主力商品である「爆弾ハンバーグ」は当社オリジナルハンバーグであり、メニューへの登場以来、お客様に高い人気を誇っていると当社は考えております。同商品の売上高に占める割合は、平成18年3月期で22.1%、平成19年3月期で22.5%でありました。当社といたしましては、お客様により安全に、より美味しく召し上がって頂けるよう、「爆弾ハンバーグ」の無菌化に取り組むなど、さらに「爆弾ハンバーグ」の追求を重ねておりますが、何らかの理由により「爆弾ハンバーグ」が支持されなくなる、或いは販売できなくなる事態に陥った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社を取り巻く環境について

① 外食産業の動向について

当社が属しております外食業界は、バブル崩壊後の長期に渡る景気低迷に伴う消費の冷え込みや、弁当、惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあります。当社といたしましては、サービス向上や店舗改装等による既存店舗の増収、及び積極的な新規店舗展開による売上高の拡大を目指してはおりますが、今後も事業環境がさらに悪化することにより既存店舗の売上高が大幅に減少する等した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は現在、北関東3県、埼玉県及び千葉県国道・県道のロードサイドに店舗展開をしておりますが、近年、他の外食企業の店舗との競争が激化しております。当社といたしましては、安易な低価格競争に巻き込まれることなく、より良いサービスと美味しい料理を提供することで他社との差別化を図り、自社の競争力強化に努めてはおりますが、類似の外食企業による北関東への出店によりさらに競争が激化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ BSE等の食材の安全性に関する騒動について

平成13年9月に日本国内において初めてBSE（牛海線状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社を含めて牛肉を食材として使用する外食企業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国におきましてもBSEに感染した牛が発見されております。現在では、政府主導による国内牛肉の検査体制が完備され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられたこと、及び外食各社が食材に対する安全性の確保に努めていることから、牛肉に対する消費者の信頼は徐々に回復してきております。しかしながら、この度のBSE騒動のような事象が当社使用の他の食材においても発生し、一般消費者の消費減退につながった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 鳥インフルエンザについて

平成16年1月11日に山口県において鳥インフルエンザ（高病原性鳥インフルエンザ）の発生が国内では79年ぶりに確認されました。また平成19年1月11日には、宮崎県清武町の養鶏場においても発生が確認されております。

当社はブラジル産鶏肉を使用しており、同国においては鳥インフルエンザの発生は確認されておませんが、全国規模での感染による国産の鶏肉価格の高騰や、風評被害による消費者の鶏肉離れが発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料の価格変動リスクについて

当社が提供しております商品の原材料の調達先は、米穀類、青果類等は日本全国より、また肉類に関しましては、オーストラリア、ブラジルにおよんでおります。そのため一部の原材料に関しては天候不順、国際商品市況や為替相場の影響を受けております。世界規模でのBSE等の家畜伝染病の流行、天候不順、大幅な円安、セーフガード等の関税引き上げ措置等が起きた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

① 有利子負債の依存度について

当社は、店舗建築費用及び差入保証金等の資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。したがって今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、最近の有利子負債等の推移は次の通りであります。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
総資産（A）（千円）	3,965,506	4,232,611	4,893,187	4,826,415	4,882,763
金融機関からの借入（B）（千円）	1,775,610	1,748,200	1,831,320	1,537,870	1,675,188
その他の有利子負債（C）（注）（千円）	915	—	—	—	—
$(B) + (C) / (A) (\%)$	44.8	41.3	37.4	31.9	34.3
売上高（D）（千円）	5,846,607	6,730,655	7,310,116	8,182,647	4,116,956
支払利息・社債利息（E）（千円）	38,923	32,518	29,878	26,402	12,888
$(E) / (D) (\%)$	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3
新規店舗数（退店数）（店）	7(0)	8(0)	9(0)	5(0)	2(0)
期末店舗数（店）	42	50	59	64	66

（注）1 その他の有利子負債は、社債及び未払金・長期未払金のうち有利子負債部分を合計した金額であります。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

事業体制について

① 代表者への依存について

当社代表取締役社長であります野沢八千万は、当社の創業以来、経営方針の策定や戦略の決定、商品開発、及び立地開発等において重要な役割を果たしてまいりました。当社は、組織体系の確立や職務・権限規定に基づく権限の委譲など、社長に過度に依存しない体制への移行を進めてはおりますが、現社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

当社は今後も積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、当社の基本方針であります「お客様第一主義」のサービスを実践できる出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、毎年30名以上の新入社員、並びに業界経験を問わず幅広く中途社員を採用し、充実した研修制度のもとに人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社の人材の確保及び育成が出店計画に追いつかない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店地域及び物流体制について

当社は北関東3県及び埼玉県、千葉県を中心に店舗展開をしており、今後も当該地域を中心にドミナント形成をしていく予定であります。また当社は埼玉県岩槻市の配送センターを通じて店舗に食材等を供給していることから、当該地域におきまして地震、火災、水害等の大規模災害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

① 衛生管理について

現在、食品の安全性については、偽装牛肉問題、集団食中毒、及び残留農薬問題などの事件が頻発したことにより、外食産業に対する消費者の目は大変厳しくなっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加えて外部検査機関による定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定いたしました店舗衛生マニュアルに基づき内部指導を定期的に行っているほか、商品担当者による農産物生産地・食品工場のチェックを行う等、食品の安全性維持のための措置を講じております。

今後におきましても、より一層の衛生環境の改善に留意していく方針ではありますが、食中毒発生等の当社に起因する衛生管理問題だけではなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する消費者の不信増大、及び他の外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評等、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

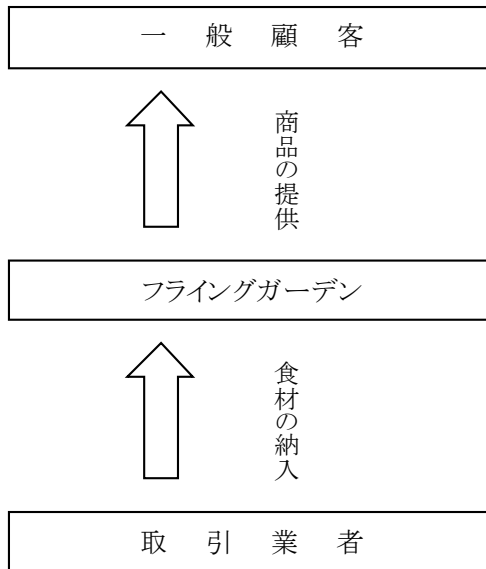
固定資産の減損について

① 固定資産の減損について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の基準に該当する物件は減損損失を計上しています。今後も店舗毎の収益性の低下等により新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には固定資産の減損損失を計上する可能性があり、これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「人類の幸せを向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に、千葉県北部まで広がっております。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fgarden.co.jp/web/ir/top.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当する事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		963,772		889,440			849,022	
2. 売掛金		11,737		14,723			13,235	
3. 原材料		28,081		23,800			28,049	
4. その他		159,184		155,535			166,936	
流動資産合計			23.2	1,083,498	22.2	△79,276	1,057,244	21.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		1,726,966		1,658,314			1,640,600	
(2) 構築物		408,692		385,850			386,230	
(3) 土地		280,763		280,763			280,763	
(4) その他		128,224		97,852			109,637	
有形固定資産 合計		2,544,647	50.9	2,422,781	49.6	△121,865	2,417,232	50.1
2. 無形固定資産		180,910	3.6	195,443	4.0	14,532	189,462	3.9
3. 投資その他の 資産								
(1) 差入保証金		783,770		770,328			784,030	
(2) その他		333,707		410,711			378,445	
投資その他の 資産合計		1,117,477	22.3	1,181,039	24.2	63,561	1,162,475	24.1
固定資産合計			76.8	3,799,264	77.8	△43,770	3,769,171	78.1
資産合計			100.0	4,882,763	100.0	△123,047	4,826,415	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			対前中間 期比	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区 分	注記 番号	金 額 （千円）		構成比 (%)	金 額 （千円）		構成比 (%)	増減 (千円)	金 額 （千円）		構成比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金		221,282			223,908				239,293		
2. 短期借入金		240,000			240,000				240,000		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金		476,516			536,208				468,376		
4. 賞与引当金		64,682			64,735				64,684		
5. 未払金		276,378			297,911				293,167		
6. その他	※2	233,015			155,027				213,716		
流動負債合計			1,511,873	30.2		1,517,790	31.1	5,916		1,519,238	31.5
II 固定負債											
1. 長期借入金		1,060,932			898,980				829,494		
2. 退職給付引当 金		47,718			58,633				49,287		
3. 役員退職慰労 引当金		116,300			120,990				119,190		
4. その他		17,570			31,620				24,168		
固定負債合計			1,242,520	24.8		1,110,224	22.7	△132,296		1,022,140	21.2
負債合計			2,754,394	55.0		2,628,014	53.8	△126,380		2,541,378	52.7
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			579,900	11.6		579,900	11.9	—		579,900	12.0
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		496,182			496,182				496,182		
資本剰余金合計			496,182	9.9		496,182	10.2	—		496,182	10.3
3. 利益剰余金											
(1) その他利益剰 余金											
繰越利益剰余 金		1,173,195			1,182,461				1,212,105		
利益剰余金合計			1,173,195	23.4		1,182,461	24.2	9,265		1,212,105	25.1
4. 自己株式			△4,780	△0.1		△4,983	△0.1	△203		△4,916	△0.1
株主資本合計			2,244,497	44.8		2,253,559	46.2	9,062		2,283,270	47.3
II 評価・換算差額 等											
1. その他有価証 券評価差額金			6,919	0.2		1,190	0.0			1,766	0.0
評価・換算差額等 合計			6,919	0.2		1,190	0.0	△5,729		1,766	0.0
純資産合計			2,251,416	45.0		2,254,749	46.2	3,332		2,285,036	47.3
負債純資産合計			5,005,811	100.0		4,882,763	100.0	△123,047		4,826,415	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			対前中間 期比	前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		4,188,657	100.0		4,116,956	100.0	△71,701		8,182,647	100.0	
II 売上原価			1,290,454	30.8		1,288,126	31.3	△2,328		2,539,940	31.0	
売上総利益			2,898,203	69.2		2,828,829	68.7	△69,373		5,642,707	69.0	
III 販売費及び一般 管理費			2,693,100	64.3		2,732,652	66.4	39,551		5,282,127	64.6	
営業利益			205,102	4.9		96,177	2.3	△108,925		360,579	4.4	
IV 営業外収益		※ 2		5,071	0.1		5,021	0.1		△50	11,307	0.1
V 営業外費用				19,205	0.4		15,584	0.3		△3,620	35,863	0.4
経常利益				190,968	4.6		85,614	2.1		△105,354	336,022	4.1
VI 特別利益		※ 3		6,278	0.1		561	0.0		△5,717	34,592	0.4
VII 特別損失		※4.5		11,410	0.3		27,665	0.7		16,254	82,252	1.0
税引前中間 (当期) 純利 益			185,837	4.4		58,510	1.4	△127,326		288,362	3.5	
法人税、住民 税及び事業税		133,532			54,930			220,836				
法人税等調整 額		△25,960	107,572	2.5	△10,176	44,753	1.1	△62,818	△49,648	171,188	2.1	
中間 (当期) 純利益			78,264	1.9		13,756	0.3	△64,507		117,174	1.4	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,136,112	1,136,112	△3,987	2,208,206
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円) (注)				△36,181	△36,181		△36,181
役員賞与 (千円) (注)				△5,000	△5,000		△5,000
中間純利益 (千円)				78,264	78,264		78,264
自己株式の取得 (千円)						△792	△792
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	37,083	37,083	△792	36,291
平成18年9月30日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,173,195	1,173,195	△4,780	2,244,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,580	7,580	2,215,786
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円) (注)			△36,181
役員賞与 (千円) (注)			△5,000
中間純利益 (千円)			78,264
自己株式の取得 (千円)			△792
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△660	△660	△660
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△660	△660	35,630
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,919	6,919	2,251,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (千円) (注)				△43,401	△43,401		△43,401
中間純利益 (千円)				13,756	13,756		13,756
自己株式の取得 (千円)						△67	△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△29,644	△29,644	△67	△29,711
平成19年9月30日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,182,461	1,182,641	△4,983	2,253,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	1,766	1,766	2,285,036
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）			△43,401
中間純利益（千円）			13,756
自己株式の取得（千円）			△67
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	△576	△576	△576
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△576	△576	△30,287
平成19年9月30日 残高 （千円）	1,190	1,190	2,254,749

（注） 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	579,900	496,182	496,182	1,136,112	1,136,112	△3,987	2,208,206
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）（注）				△36,181	△36,181		△36,181
役員賞与（千円）（注）				△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益（千円）				117,174	117,174		117,174
自己株式の取得（千円）						△928	△928
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） （千円）							－
事業年度中の変動額合計 （千円）	－	－	－	75,993	75,993	△928	75,064
平成19年3月31日 残高 （千円）	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,580	7,580	2,215,786
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）			△36,181
役員賞与（千円）（注）			△5,000
当期純利益（千円）			117,174
自己株式の取得（千円）			△928
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） (千円)	△5,813	△5,813	△5,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,813	△5,813	69,250
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,766	1,766	2,285,036

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		185,837	58,510	△127,326	288,362
減価償却費		143,342	131,179	△12,162	289,599
減損損失		—	27,665	27,665	66,560
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,748	51	△5,697	5,750
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		3,600	1,800	△1,800	6,490
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		4,383	9,345	4,962	5,952
固定資産除却損		—	—	—	85
保険差益		—	—	—	△5,060
受取利息及び受取配当 金		△187	△273	△86	△332
支払利息		13,616	12,888	△728	26,402
移転補償収益		△6,278	—	6,278	△6,278
リース解約損		11,388	—	△11,388	15,585
貸店舗違約金収入		—	—	—	△14,850
投資有価証券売却損益		—	—	—	△7,672
固定資産売却益		—	—	—	△708
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,756	△1,487	269	△3,254
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,143	4,248	7,391	△3,110
前払費用の増減額 (増加: △)		2,060	10,150	8,089	△13,738
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,199	△14,941	△11,741	14,367
未払金の増減額 (減少: △)		24,676	△1,947	△26,623	39,152
未払費用の増減額 (減少: △)		45,375	5,143	△40,232	37,936
未払消費税等の増減額 (減少: △)		10,471	△32,146	△42,617	31,288
その他		△11,569	△179	11,390	△9,435
小計		424,366	210,007	△214,359	763,090

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		187	273	86	332
利息の支払額		△13,720	△12,954	766	△26,269
リース解約に伴う支出		△7,579	—	7,579	△15,585
法人税等の支払額		△82,176	△88,074	△5,897	△196,927
保険金の受取額		—	—	—	5,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,075	109,252	△211,822	529,700
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△185,000	△183,000	2,000	△368,000
定期預金の払戻による収入		216,000	210,000	△6,000	372,000
有形固定資産の取得による支出		△197,004	△140,756	56,247	△254,337
有形固定資産の売却等による収入		—	—	—	1,550
無形固定資産の取得による支出		△26,289	△10,876	15,412	△35,517
投資有価証券の取得による支出		△599	△502	97	△1,202
投資有価証券の売却による収入		706	—	△706	12,181
差入保証金の増加による支出		△27,320	△11,171	16,148	△52,820
差入保証金の減少による収入		24,656	24,873	217	49,735
その他		△644	△24,872	△24,228	△29,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		△195,494	△136,305	59,189	△306,038
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		200,000	400,000	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△253,872	△262,682	△8,810	△493,450
自己株式の取得による支出		△792	△67	725	△928
配当金の支払額		△35,710	△42,779	△7,069	△35,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△90,374	94,470	184,845	△330,205

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増加額		35,206	67,418	32,211	△106,543
V 現金及び現金同等物の期首残高		531,065	424,522	△106,543	531,065
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		566,272	491,940	△74,331	424,522

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用 しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。 (3) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっておりま す。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を 採用しております。 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～20年 構築物 10～20年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正 に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得し た有形固定資産については、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これによる損益への影響額 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の 5 %に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。これによる損益へ の影響額は軽微であります。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～20年 構築物 10～15年

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（従業員の自己都合による中間会計期間末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。	5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,251,416千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,285,036千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給料等は、当中間会計期間からより明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払給料等は、236,714千円であります。 これにともない、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金（前中間会計期間末4,651千円）は負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。 また、前中間会計期間において区分掲記していた「未払費用」（当中間会計期間末64,121千円）は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。 (中間キャッシュ・フロー関係) 前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は1,429千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,078千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,697,788千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,035千円
※ 2. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※ 2. 消費税の取扱い 同左	※ 2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 67千円 ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 13,616千円 ※3. 特別利益の主要科目 店舗移転補償収益 6,278千円 ※4. 特別損失の主要科目 リース解約損失 11,388千円 投資有価証券売却損 21千円 5. —	※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 212千円 ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 12,888千円 ※3. 特別利益の主要科目 店舗移転補償収益 561千円 ※4. 特別損失の主要科目 減損損失 27,665千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所および用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 1 店舗</td><td>建物</td><td>15,671</td></tr> <tr> <td>茨城県 1 店舗</td><td>器具備品</td><td>2,143</td></tr> <tr> <td></td><td>リース資産</td><td>9,850</td></tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。 店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,665千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。	場所および用途	種類	金額	埼玉県 1 店舗	建物	15,671	茨城県 1 店舗	器具備品	2,143		リース資産	9,850	※1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 7,959千円 ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 26,402千円 ※3. 特別利益の主要科目 貸店舗違約金 14,850千円 ※4. 特別損失の主要科目 リース解約損失 15,585千円 減損損失 66,560千円 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所および用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 2 店舗</td><td>建物</td><td>40,078</td></tr> <tr> <td></td><td>構築物</td><td>1,493</td></tr> <tr> <td>茨城県 2 店舗</td><td>器具備品</td><td>2,852</td></tr> <tr> <td></td><td>その他</td><td>2,759</td></tr> <tr> <td>栃木県 1 店舗</td><td>リース資産</td><td>19,377</td></tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。 店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,560千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。	場所および用途	種類	金額	埼玉県 2 店舗	建物	40,078		構築物	1,493	茨城県 2 店舗	器具備品	2,852		その他	2,759	栃木県 1 店舗	リース資産	19,377
場所および用途	種類	金額																														
埼玉県 1 店舗	建物	15,671																														
茨城県 1 店舗	器具備品	2,143																														
	リース資産	9,850																														
場所および用途	種類	金額																														
埼玉県 2 店舗	建物	40,078																														
	構築物	1,493																														
茨城県 2 店舗	器具備品	2,852																														
	その他	2,759																														
栃木県 1 店舗	リース資産	19,377																														
6. 減価償却実施額 有形固定資産 134,257千円 無形固定資産 5,997千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 124,937千円 無形固定資産 2,975千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 319,034千円 無形固定資産 8,523千円																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,207,640	241,528	—	1,449,168
合計	1,207,640	241,528	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注) 2	1,600	767	—	2,367
合計	1,600	767	—	2,367

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加241,528株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによる増加320株、単元未満株式の買取による増加447株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,181	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注) 2	2,467	64	—	2,531
合計	2,467	64	—	2,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1, 207, 640	241, 528	—	1, 449, 168
合計	1, 207, 640	241, 528	—	1, 449, 168
自己株式				
普通株式 (注) 2	1, 600	867	—	2, 467
合計	1, 600	867	—	2, 467

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加241,528株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加867株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによる増加320株、単元未満株式の買取による増加547株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	36, 181	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 963, 772千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △397, 500千円 現金及び現金同等物 566, 272千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 889, 440千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △397, 500千円 現金及び現金同等物 491, 940千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 849, 022千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △424, 500千円 現金及び現金同等物 424, 522千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)					前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	468,622	224,218	244,404			機械及び装置	445,625	225,418	20,168	200,039
器具備品	128,453	38,061	90,392							
ソフトウェア	45,186	29,417	15,769			車両運搬具	6,172	514	—	5,658
合計	642,263	291,967	350,566			器具備品	256,588	52,289	—	204,298
						ソフトウェア	16,315	8,104	—	8,210
						合計	724,701	286,327	20,168	418,206
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 104,282千円 1 年超 254,107千円 合計 358,389千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 134,613千円 1 年超 343,319千円 合計 477,933千円 リース資産減損勘定の残高 26,620千円					2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 124,279千円 1 年超 322,327千円 合計 446,607千円 リース資産減損勘定の残高 20,168千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 67,344千円 減価償却費相当額 63,408千円 支払利息相当額 3,437千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 73,594千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,397千円 減価償却費相当額 69,170千円 減損損失 9,850千円 支払利息相当額 5,118千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額 支払リース料 137,033千円 リース資産減損勘定の取崩額 272千円 減価償却費相当額 128,923千円 減損損失 19,377千円 支払利息相当額 8,256千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は軽微であります。	5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
その他有価証券	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	3,000	2,967	△32	3,000	2,977	△22	3,000	2,969	△30
計	3,000	2,967	△32	3,000	2,977	△22	3,000	2,969	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
その他有価証券	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,566	23,184	11,617	8,891	10,889	1,998	8,388	11,354	2,965
計	11,566	23,184	11,617	8,891	10,889	1,998	8,388	11,354	2,965

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社が無いため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)							
1株当たり純資産額 1,556.13円 1株当たり中間純利益金額 54.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1558.61円 1株当たり中間純利益金額 9.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1579.48円 1株当たり当期純利益 80.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年 4 月 1 日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については以下のとおりとなります。							
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 1,374.95円</td><td>1株当たり純資産額 1,527.58円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 109.38円</td><td>1株当たり当期純利益金額 147.68円</td></tr></table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,374.95円	1株当たり純資産額 1,527.58円	1株当たり中間純利益金額 109.38円	1株当たり当期純利益金額 147.68円	<table><tr><td>1株当たり純資産額 1,527円58銭 1株当たり当期純利益金額 147円67銭</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td></tr></table>	1株当たり純資産額 1,527円58銭 1株当たり当期純利益金額 147円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 1,374.95円	1株当たり純資産額 1,527.58円								
1株当たり中間純利益金額 109.38円	1株当たり当期純利益金額 147.68円								
1株当たり純資産額 1,527円58銭 1株当たり当期純利益金額 147円67銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	78,264	13,756	117,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	78,264	13,756	117,174
普通株式の期中平均株式数(株)	1,446,801	1,446,684	1,446,729

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材仕入等の実績

第25期中間会計期間、第25期会計期間及び第26期中間会計期間の食材仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
肉類	591,054	45.7	598,308	46.6	1,176,903	46.3
米穀類	115,865	9.0	121,150	9.4	232,595	9.1
ドリンク類	107,922	8.3	113,354	8.9	198,334	7.8
青果類	94,959	7.3	76,153	5.9	181,830	7.2
その他	383,795	29.7	374,910	29.2	753,387	29.6
計	1,293,597	100.0	1,283,877	100.0	2,543,051	100.0

(注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーレストラン部門	4,188,657	115.5	4,116,956	98.3	8,182,647	111.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地域	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	客席数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)
埼玉県	1,777	30.3	1,188	30.6	1,788	29.1	1,100	28.9	1,783	30.0	2,271	30.1
栃木県	1,527	26.0	1,003	25.9	1,621	26.3	1,004	26.4	1,555	26.2	1,993	26.4
群馬県	1,124	19.2	763	19.7	1,124	18.3	715	18.8	1,124	18.9	1,472	19.5
茨城県	1,158	19.7	704	18.2	1,337	21.7	772	20.3	1,193	20.1	1,386	18.4
千葉県	282	4.8	217	5.6	282	4.6	211	5.6	282	4.8	423	5.6
合 計	5,868	100.0	3,877	100.0	6,152	100.0	3,805	100.0	5,937	100.0	7,548	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
埼玉県	1,266,639	30.2	1,171,807	28.5	2,427,839	29.7
栃木県	1,099,367	26.2	1,101,238	26.7	2,191,250	26.8
群馬県	811,449	19.4	765,731	18.6	1,573,071	19.2
茨城県	777,290	18.6	851,950	20.7	1,534,616	18.7
千葉県	233,910	5.6	226,231	5.5	455,868	5.6
合 計	4,188,657	100.0	4,116,956	100.0	8,182,647	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。